

施策評価シート(平成25年度評価実施)	担当部課名	企画部 企画広報課	関連部課名
基本目標	市民とともに歩むまちづくり【協働・行財政運営】		
施策名	広域行政		
広域的な連携による関係自治体との共存・共生を図るために、行政サービスの広域化・共同化による効率的な行政運営と行政サービスの向上、道州制や市町村合併などに関する調査研究、広域的視点に立った市民活動の育成・支援などの取組を推進します。			
施策が目指す蒲郡市の将来の姿			
<ul style="list-style-type: none"> ●広域的なまちづくりにより、効率的な行政運営と行政サービスの向上が進んでいます。 ●近隣自治体と共存・共生することを目的に、行政サービスの適切な役割分担が進んでいます。 ●地域全体のよりよい発展のために、近隣市町と積極的に協力・連携を深めています。 			

◆具体化した施策の取り組み実績

1 行政サービスの連携

項目	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画
公共施設の相互利用の推進	-	ほの国こどもパスポート事業	ほの国こどもパスポート事業
電算システムの共同開発	東三河広域情報システム研究会の開催	東三河広域情報システム研究会の開催	-

2 法律に基づく共同処理制度の積極的な活用

項目	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画
蒲郡市幸田町衛生組合等の効率的な運営の推進	処理方式変更(下水道への排除)による経費削減 152,194,291円	156,733,836	138,021,000円

3 国・県・関係自治体との連携強化

項目	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画
新たな連携の検討	東三河広域体制・連携事業検討会の開催	東三河広域体制・連携事業検討会の開催	広域連合設立準備室に職員を派遣し、広域連合設立に向けた具体的な検討を実施

4 道州制、市町村合併等に関する調査研究

項目	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画
広域行政に関する定期的な情報提供	東三河広域協議会による広域課題研究報告書の公表	東三河広域協議会による広域課題研究報告書の公表	東三河広域協議会による広域課題研究報告書の公表

5 広域的視点に立った市民協働促進策の推進

項目	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画
どすごいネットの機能充実	-	サイト利用者へのアンケート実施	サイト利用促進策の検討

6 活力ある地域社会を形成するための担い手の育成

項目	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画

7 広域行政の計画的推進

項目	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画
東三河地方拠点都市地域基本計画	東三河広域協議会による調査・研究の実施	東三河広域協議会による調査・研究の実施	東三河広域協議会による調査・研究の実施
三遠南信地域連携ビジョン	三遠南信サミットへの参加	三遠南信サミットへの参加	三遠南信サミットへの参加
東三河振興ビジョン	-	東三河振興ビジョン策定	主要プロジェクト推進プランの策定・実施

◆評価指標

指標名	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	将来目標
近隣自治体との連携強化	目標値				自立した蒲郡のために近隣自治体との連携を強化
	実績値	愛知県後期高齢者医療広域連合・愛知県東三河地方税滞納整理機構	愛知県後期高齢者医療広域連合・愛知県東三河地方税滞納整理機構		平成32年度
	目標値				
	実績値				平成32年度
	目標値				
	実績値				平成32年度

◆指標の説明・考え方

指標名	説明・考え方
近隣自治体との連携強化	蒲郡市単独では解決が困難な課題等を解決するために近隣自治体との連携を深める。

◆指標の分析

東三河、西三河、三遠南信地域及び愛知県との連携により、行政課題の解決に向けて取り組んでいる。広域連合設立準備室に職員を派遣し、広域連合設立に向けた具体的な検討を実施。

◆今後の方針

施策の課題	連携分野の拡大や、内容の充実などにより市民サービスが向上するための連携強化が必要。広域連合設立に向けた東三河8市町村の調整。
-------	--

今後の施策展開	連携を強化し、より効率的な行政運営を実施し、蒲郡の独自性を活かして自立した都市を目指す。
---------	--

課長評価	構成事業の進捗状況	B: おおむね計画どおり進行している。
	施策の進め方	B: 一部見直しが必要である。
	コメント	名鉄存続問題や道路整備促進等では東西三河と連携して目的達成に取り組んで一定の成果をあげている。広域連合設立に向けた協議では8市町村の考え方の違いにより、協議が難航している。東三河8市町村の独自性が確保され地域全体の将来に有益な組織となるよう十分に時間をかけた検討が必要である。

部長評価	施策の進捗状況	B: おおむね計画どおり進行している。
	コメント	平成25年6月に示された第30次地方制度調査会の答申では、広域連携の推進をうたいながら、新たな地方連携の形を示し、自治体にとっての選択の幅を広げている。地域医療、地域公共交通、都市基盤などの課題も広域化、多様化しており、共通課題を持つ基礎自治体と連携し、課題を解決するとともに、経費の節減を図ることは必要である。ただし基本は、基礎自治体での取り組みであり、課題ごとに広域連携のあり方(広域連合、一部事務組合などの特別地方公共団体、法定協議会、任意の協議会など)を確認し、事業実現をはかる必要がある。 名鉄西尾・蒲郡線の存続問題は、西尾市との連携を図り、利用者を増やす努力をする必要がある。